

# 成長は豊かな社会をもたらすのか？

高橋 伸彰

(立命館大学国際関係学部教授)

## 1. GDPの推移でみる戦後70年

第2次世界大戦の敗戦から今日に至るまで、日本の経済力は名目GDP（国内総生産）で見ると戦前の水準に復帰したと言われる1955年の8.6兆円から、2014年には487.6兆円へと約57倍（物価の上昇分を割り引いた実質ベースでは約11倍）、また国民一人当たりGDPでは同期間で9.4万円から383.7万円に約41倍（約8倍）へと大きく増加した。

とは言え、戦後70年間を通して日本のGDPは順調に拡大してきたわけではない。敗戦後の焼け野原から戦前の水準に生産活動が復帰するまでには「占領と改革」の10年を要した。復興を経て20年近くの間は年率平均10%近い成長率で日本経済は拡大を続けたが、1970年代に入ると成長を制約する要因が内外で顕在化し始めるようになった。国内的には公害や都市の過密問題などが深刻化し、対外的にもニクソン・ショックや貿易摩擦および円高などが生じたからだ。1973年末には第1次石油危機が勃発し、翌74年には戦後初めてのマイナス成長も経験した。それでも70年代半ばから80年代にかけては年率平均で約4%と先進諸国のなかではもっとも高い成長率を記録した。その結果、1987年にはドルベースでアメリカの一人当たりGDPを追い抜くまでに日本経済は大国化した。その後1990年代半ばまではバブルによる膨張に加え、バブル崩壊後も大規模な景気対策が繰り返されたことからGDPは拡大を続けた。しかし、1997年以降

は一転して停滞に陥り、名目GDPの水準は2014年に至っても487.6兆円と1997年の523.2兆円を超えられない状況が続いている。

成長率が低迷を続けるなかで、歴代の政権は成長率の回復を最優先の目標として様々な政策を講じてきた。自民党政治を批判し2009年8月の総選挙で政権交代を果たした民主党も、菅直人首相の下で策定された『新成長戦略』では「〔2009年度から〕2020年度までの年平均で、名目3%、実質2%を上回る経済成長を目指す」（引用部の〔〕内は筆者付加。以下同じ）と謳っていた。また、2012年12月の総選挙で民主党から政権を奪還した自民党の安倍晋三首相も、2013年6月に策定した『経済財政運営と改革の基本方針－脱デフレ・経済再生－』では「今後10年間〔2013年度から2023年度〕の平均で、名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度の成長を実現する」ことを日本経済再生の目標に掲げたのである。

## 2. 物の豊かさとの豊かさ

欧米経済へのキャッチアップを国家的な目標としていた戦後の復興期や高度成長期においては、GDPの拡大に現われる経済成長は「日本経済、いや日本という国の輝かしいシンボルだった」（吉川洋『高度成長』、中公文庫）かもしれない。政府が毎年実施している『国民生活に関する世論調査』の結果をみても1970年代前半までは、「心の豊かさ」よりも、

経済成長によって実現される「物の豊かさ」に重点を置いた生活をしたという国民の割合の方が高かった。しかし、高度成長が終わり1970年代後半に入ると両者の割合は拮抗するようになり1980年代以降は逆転するようになった。2014年の同調査では「物の豊かさ」31.0%に対し「心の豊かさ」は63.1%と両者の差は倍以上に広がっている。

財政学者の神野直彦は「物の豊かさ」と「心の豊かさ」が逆転した背景には物を所有することで充足される「所有欲求」よりも、人間と人間のふれあいによって充足される「存在欲求」を人びとが重視し始めたことがあると指摘する（『教育再生の条件』、岩波書店）。確かに、1950年代後半に起きた三種の神器（電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビ）や1960年代半ばに生じた3C（カラーテレビ、クーラー、自家用車）に匹敵する耐久消費財のブームは高度成長が終わってからは見られなくなった。

20世紀を代表する経済学者ケインズ、J. M. も、1930年代の大不況の最中に著した『わが孫たちの経済的可能性』のなかで、「重大な戦争と顕著な人口の増加がないものと仮定すれば、経済問題は100年以内に解決されるか、あるいは少なくとも解決のめどがつくであろう」と述べ、経済問題が解決された暁には芸術や文化など「非経済的な目的に対してよりいっそうの精力をささげる道を選ぶ」社会が到来すると80年以上前に予測した。

実際、ブルーノ・S・フライとアイロス・スタッツァー（『幸福の政治経済学』佐和隆光監訳、沢崎冬日訳、ダイヤモンド社）が計量的に国際比較した分析では、一人当たりGDP 1万ドルの水準を超えると、所得の増加と幸福度あるいは生活満足度の関係は弱まるという結果が示されている。アメリカが一人当たり1万ドルという水準に達したのはベトナム戦争が始まる前の1960年代、また日本では高度成長が終わった1970年代後半であり、既述した「心の豊かさ」と「物の豊かさ」の重要度が逆転し始めた時期とも重なっている。

成長を目指すことも人間の多様な欲望を満

たすことも、それ自体が悪いわけではない。経済思想史にも詳しい経済学者の猪木武徳が語るように「人間存在と欲望は切り離せない」（『戦後世界経済史－自由と平等の視点から』中公新書）、その「欲望が貪欲となり・・・市場経済を通して多くの富を生み出してきたことも」否定できない。ただ、人間の欲を満たす経済成長は無から有を創り出す「魔法」でもなければ、すべての人間に公平な恩恵をもたらす「約束の地」でもない。人間の物的な欲望を満たすために消費（破壊）される自然や環境は無限ではないし、市場メカニズムを通し成長の成果が豊かな社会として結実する保証もないからである。

イギリスの経済学者E.J.ミシヤン、（『経済成長の代価』都留重人監訳、岩波書店）は、今から50年近くも前に成長政策が社会を豊かにするという考え方は論証もできないし日常経験の事実にも合わないと指摘した。実際、環境を破壊し公害を放置してもマクロ的な経済力の指標であるGDPが減ることはない。むしろ、環境を破壊する行為が生産の増加を通してGDPの拡大に貢献したり、公害によって健康被害を受けた住民が病院にかかり医療費が増えたりすれば、さらにGDPは拡大する。福島原発事故で放射能汚染された土地を除染する費用だってGDPに加算されてしまう。それでは、どうすれば豊かな社会を築くことができるのだろうか。

### 3. 豊かな社会と豊かさの条件

新古典派の均衡理論を批判し続けた理論経済学者の宇沢弘文によれば、豊かな社会とは「すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーション（aspiration、熱望、抱負）が最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生を送ることができるような社会」（『社会的共通資本』岩波新書）である。そのためには、第一に「美しい豊かな

自然環境が安定的、持続的に維持されている」こと、第二に「快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている」こと、第三に「すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている」こと、第四に「疾病、傷害に際して、その時々における最高水準の医療サービスを受けることができる」こと、そして第五に「さまざまな希少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ公平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている」ことが満たされていないと宇沢は述べる。

そのような社会は成長を続け、GDPを拡大するだけでは実現できない。むしろ、経済成長とは別に豊かな社会の条件を満たすための努力を社会的に重ねていくことが重要である。成長すれば人々が暮らす住居が自然に良くなり、「快適で、清潔な生活を営むことができるような住居」が次々と建設されるわけではない。快適で、清潔な生活とはどのような生活なのか、また、そうした生活を営むにふさわしい住居とはどのような住居かに関して、公正かつ中立的な専門家が生活する人々の視点に立ち、責任をもって実効性のある住宅建設の制度やルールを確立しなければ、営利本位の粗悪な住宅が建ち並んでしまう恐れがある。同じことは、自動車優先の公共投資が残した横断歩道橋にも言える。自動車が平面を走り、人間の方が数10段もの階段を昇降して道路を横断するという道路整備の発想は、明らかに豊かな社会の条件に反している。そのほかにも自然を破壊して建設されるスーパー林道や、子どもたちを過度な受験競争に走らせる学校教育制度、大都市に病院が集中する一方で不足する介護施設、なかなか進まない被災地の復興などいまの日本で豊かさを阻んでいる事例を挙げれば切りがない。

#### 4. 社会的共通資本とは何か

豊かな社会の条件を満たすためには何が必

要なのだろうか。そのキーとなる概念(装置)を宇沢は「社会的共通資本」と名付けた。宇沢によれば「社会的共通資本は、その機能によって大ざっぱに言って次の三種類に分けることができる。大気、河川、土壌などの自然環境、道路、橋、港湾などの社会的インフラストラクチャー、そして、教育、医療、金融、司法などを生み出す多様な制度資本の三つである」(『経済解析 展開編』、岩波書店)。ただ、「この分類法は必ずしも排他的ではなく、また包括的でもない」。重要なのは概念であり、具体的な事例については時代や環境および国や地域などによって弾力的に定めればよいと宇沢は言う。概念を規定する一方、具体的な事例について解釈の余地を残したのは、豊かな社会や人間の幸福には統一されたスタンダード(基準)がないことを宇沢は見抜いていたからだ。

グローバル・スタンダード(世界共通基準)とかナショナル・スタンダード(国内共通基準)といった統一された基準が、社会的共通資本の機能と可能性を考える上でいかに無意味かを示す事例として日照権や景観権がある。例えば、ニューヨークでは日照権はancient light(古代の光)だとか、ancient right(古代の権利)と言われ、個人の権利としては認められていない。そんな権利を認めていたらニューヨークの中心街を高層ビルで埋め尽くすことはできないからだ。これに対して、日本では東京でも陽光は高層マンションの住人だけに与えられる特権ではなく、すべての人に共通な基本的権利として認められてきた。一日に何時間か太陽の光が差し込む環境で生活するのが人間らしい暮らしだというのが、日本における日照権の考えであり、それが日本の社会的共通資本でもあるからだ(ただし小泉純一郎首相が進めた建設基準法の規制緩和によって、東京や大阪など大都市の低層住宅地における「日照権」は侵害されるようになった)。

何を具体的に社会的共通資本として維持・管理するかは、同じ国のなかでも地域が異なれば、異なるのが普通である。その一つが景

観権である。京都ではお寺などを拝観する際にお寺の庭から高層ビルや近代的な風景が見えない様に色々な工夫をして景観の維持に努めている。この結果、東京では通用しない高層建設の規制も、京都の場合には通用する。

どこまで景観権を社会的共通資本として維持・管理するかは、それぞれの地域が決める話であり、それが地域の豊かさを支える条件でもある。

## 5. 成長で格差は縮小するのか、拡大するのか

改めて日本経済の現状に目を転じれば1990年代後半以降、長期にわたり成長率が低迷しているとはいえ、集計されたGDPなどの統計でみるかぎり、所得面でも資産面でも欧米の先進諸国と比較して遜色ない水準を維持している。ドルベースのGDPは2013年で4.9兆ドル（1ドル97.6円で換算。内閣府「国民経済計算確報」参考表）とアメリカの16.8兆ドル、中国の9.2兆ドルに次いで世界第3位、一人当たりGDPでは3万8,644ドルとOECD加盟国のなかでは第19位だが、ドルベースの所得額は世界平均約1万ドルの4倍近い水準にある。また、第二次安倍晋三内閣の経済政策（アベノミクス）による金融緩和で円安が進む前の2012年を見ると同4万6,668ドルとイギリス（4万1,048ドル）、フランス（4万951ドル）、ドイツ（4万3,132ドル）を上回っていた。

また、家計が所有する金融資産の総額も2015年3月末で1,717兆円（日本銀行「資金循環統計」）、国民一人当たり1,350万円に達している。一方、合計や平均から個々の世帯に目を転じると、集計された統計のヴェールに隠されていた格差や不平等が浮かび上がってくる。2013年の厚生労働省『国民生活基礎調査』によれば一世帯あたりの平均所得は537万円だが約6割の世帯は平均以下、同200万円未満の世帯も19.4%に達している。OECDの基準で算定した相対的貧困率も2012年で16.1%と、周囲の世帯より所得が低いために教育や医療あるいは介護、住宅など必要な社会サービスを得られない恐れのある世帯が7世帯に1世帯も存在する。貯蓄状況をみても、「貯蓄

がない」世帯の割合が全世帯の16%、母子世帯で36.5%、貯蓄があっても「200万円未満」が全世帯で16.4%、母子世帯で31.6%に達しており、経常的な収入が絶えたとたんに生活困窮に陥るリスクを抱える世帯（貯蓄なしと同200万円未満の世帯）は、全世帯の3割を超え、母子世帯では7割近くに及んでいる。

分配問題で優れた業績を遺した石川経夫（『所得と富』、岩波書店）は「歴史上の社会変革の運動は、それがいかに穏健か急進的かを問わず、すべて望ましい分配の観念またはその観念を有効に表明できる主体の範囲の変更をめぐって行われてきたといっても過言ではない」と言う。フランスの経済学者トマ・ピケティが著した『21世紀の資本』が世界各国で注目を集めた理由もここにあると言えよう。

邦訳で600頁を超えるピケティの大著をここで詳しく紹介することはできないが、ピケティは同書の「はじめに」で成長に伴って格差は縮小するという「クズネッツ仮説」を否定し、グローバルな累進的資産課税を導入しなければ21世紀末にはフランスの小説家バルザックが『ゴリオ爺さん』で描いた19世紀の古典的世襲社会と同じような格差社会（上位層の所有資産に占める相続資産の割合がきわめて高い社会）が先進各国に現れると予測する。この警告にも似た予測がグローバル化に対する人びとの不安と共鳴し、分配が貧困を解決する可能性よりも成長が豊かさをもたらす可能性の方がはるかに高いと言って、格差や貧困の問題を正面から取り上げてこなかった経済学（新古典派）に対する人々の不満となって現れているのではないだろうか。

成長によって豊かさを実現する時代は、日本のような先進国ではとうに過ぎている。それに伴い豊かさを測る指標もGDPや成長率から、貧困や格差および雇用の安定を表す指標へと変わっている。求められているのは発想の転換であり、もはや成長の先に豊かさはないのである。